

報道関係者 各位

平成 23 年 12 月 22 日

【照会先】

大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

課長 代田 雅彦

専門官 永田 はるみ

労使関係第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7665、7666)

(直通電話) 03(3595)3147

## 平成 23 年「労働組合基礎調査」の結果

厚生労働省では、このほど、平成 23 年「労働組合基礎調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

本調査は、労働組合の産業別、企業規模別、加盟上部組合別にみた組合員の分布状況など、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に実施しています。すべての労働組合を対象とし、毎年 6 月 30 日現在の状況について 7 月に調査を行い、集計しています。

なお、これまで「労働組合基礎調査」においては、労働力調査の雇用者数を使用して推定組織率を算出していましたが、本年は東日本大震災の影響により労働力調査（平成 23 年 6 月分）においては、調査実施が困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除く結果を公表しているため、これを算出していません。また、東日本大震災の影響により、一部地域について追加で報告が提出された場合、数値が変更されることがあります。

<調査結果のポイント>

- 1 労働組合員数は 996 万 1 千人で、前年の 1,005 万 4 千人から 9 万 3 千人減少（対前年比△0.9%）した。

【P 3・第 1 表】

- 2 女性の組合員数は 295 万 8 千人で、同 296 万 4 千人から 6 千人減少（対前年比△0.2%）した。

【P 3・第 1 表】

- 3 パートタイム労働者の組合員数は 77 万 6 千人で、同 72 万 6 千人から 5 万人の増加。全体の組合員数に占める割合は 7.8%で 0.5 ポイント上昇した。これらを調査事項に加えた平成 2 年以降ではいずれも過去最高となっている。

【P 7・第 5 表】

調査結果の詳細は、別添の概況をご参照ください。